

事業コード	01080159		政策コード	01	政策名	産業経済基盤の再構築				
事業名	未来のものづくり人材創出応援事業		施策コード	08	施策名	その他施策				
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課	指標コード	01	施策目標(指標)名	その他施策関連事業			
			班名	企画班	(tel)	2226	担当課長名	水澤 聡	担当者名	佐藤優太

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成25年度 ~ 平成26年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 県民の商工業振興に対する評価が低いことから県内の産業について知る機会の創出をすることが必要である。その中でも人材育成の取組への評価が特に低いことから産業人材育成のための支援といった取組も拡大していく必要があること。また、中小企業者の意見としても、人材育成の取組、県内需要の拡大などが必要であるとの声が多くあること。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 県庁第二庁舎1階ものづくり展示ホールを活用して、企画展の開催、中高生を対象とした企業見学の実施、県内企業の製造品の情報収集などの事業を行うことで産業人材の育成に資するとともに、県内企業についての県民の理解促進、県内製造品の利用拡大を図る。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: 年 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県(委託先:民間企業)
 事業の対象者・団体 一般県民
 達成のための手段
 ものづくり展示ホールの管理・運営(企画展の実施、展示ホールガイドの作成など) 中高生を対象とした企業見学の実施 県内製品の情報収集、発信

平成25年度県民意識調査によると、商工業の振興について不十分と感じている人の割合が5割を超えている状況にある。その中でも人材育成の取組については6割を超える県民が不十分であると判断している。また、中小企業者へのアンケート調査やヒアリングの中でも県内需要の拡大、人材育成の取組が必要であるという意見が多かった。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 ものづくり展示ホールを活用し、産業振興を図るという目的から代替手段との比較は行っていない。(ものづくり展示ホール以外に県内企業の製造品を集めた展示スペースは存在しない。)

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体(最終)計画
01	未来のものづくり人材創出応援事業	県庁第二庁舎1階ものづくり展示ホールを拠点として、企画展の開催、中高生向けの企業見学の実施、県内企業の製造品の情報収集などの事業を行う。	149	8,391					
	財源内訳	左の説明	149	8,391					
	国庫補助金	緊急雇用創出等臨時対策基金	149	8,391					
	県の債								
	その他								
	一般財源		0	0					

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県内製造品の情報を収集、発信することで利用促進につながり、企業見学の実施等を行うことで中高生が県内企業に興味を持つきっかけの1つとなるなどの効果が期待できる。

指標	指標名	県内製造製品情報の収集数							指標の種類
	指標式	これまでの展示ホールの運営で約100社の企業の製品情報が集まっている。更なる情報を集め県産品の利用拡大につなげるためにこの指標を設定する。							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a			0	100				
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	業績指標としたためデータは独自集計となる。							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 03月 翌々年度 月									

指標	指標名	企業見学参加者数							指標の種類
	指標式	県内8地域の学校それぞれ1クラス分程度の人数に対してモデル的に企業見学を実施することを想定しているためこの指標とした。							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a			0	200				
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	業績指標を設定したためデータは独自集計となる。							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 県民意識調査による結果でも商工業の振興が不十分であるという評価や中小企業者の意見から、人材育成の支援、県内需要の拡大といった商工業の振興は不可欠である。そのための1つの手段として、県内でどのようなものが作られているのかを知るため機会の創出、人材育成の支援、県産品利用拡大のための取組などを行う必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 県民意識調査からも県の商工業の振興に関する取組が不十分であるという結果が出ており、中でも、人材育成の取組については6割を超える県民が不十分であると感じているので、それらの改善に寄与するためにこの事業を行うことが必要である。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県内企業の製品をまとめて展示すること、産業人材の育成のために県内学校との連携が必要となることから県による実施が必要である。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他